

「気候変動に関する世論調査」について

内閣府が2021年3月に「気候変動に関する世論調査」について公表しました。調査項目は「地球温暖化について」「気候変動影響について」「気候変動適応について」の3項目です。本稿では「地球温暖化について」の内、「脱炭素社会の認知度や実現に向けた取組」に関する結果についてご紹介します。

1. 調査の概要

調査対象：日本国籍を有する18歳以上の者、3,000人
有効回収数：1,767人（回収率58.9%）
調査期間：2020年11月5日～12月20日
調査方法：郵送法
その他：図表の数値（％）は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、内訳の合計が100にならないこともある。

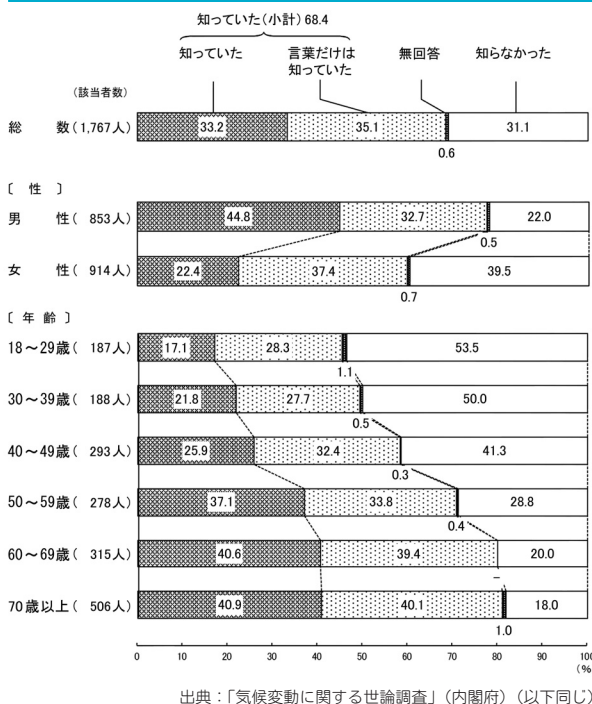
2. 調査の結果

（1）脱炭素社会の認知度

「脱炭素社会」について知っていたか聞いたところ、「知っていた」とする者の割合が68.4%（「知っていた」33.2%+「言葉だけは知っていた」35.1%）に対して、「知らなかった」と答えた者の割合は31.1%となっている。

男女の比較で見ると、「知らなかった」と答え

図表1：「脱炭素社会」について知っていたか



た者の割合が、男性より女性の方が高くなっている。

また年齢別に見ると、「知らなかった」とする者の割合は、60歳代、70歳以上で最も少なく、年齢が低くなるにつれて、割合が高くなっていることがわかる（図表1）。

（2）脱炭素社会の実現に向けた取組

「脱炭素社会」の実現に向け、一人一人が二酸化炭素などの排出を減らす取組について、どのように考えるか聞いたところ、「取り組みたい」とする者の割合が91.9%（「積極的に取り組みたい」24.8%+「ある程度取り組みたい」67.1%）、「取り組みたくない」とする者の割合が7.1%（「あまり取り組みたくない」5.7%+「全く取り組みたくない」1.5%）となっている。

年齢別に見ると、「取り組みたい」とする者の割合は60歳代で最も高くなっている（図表2）。

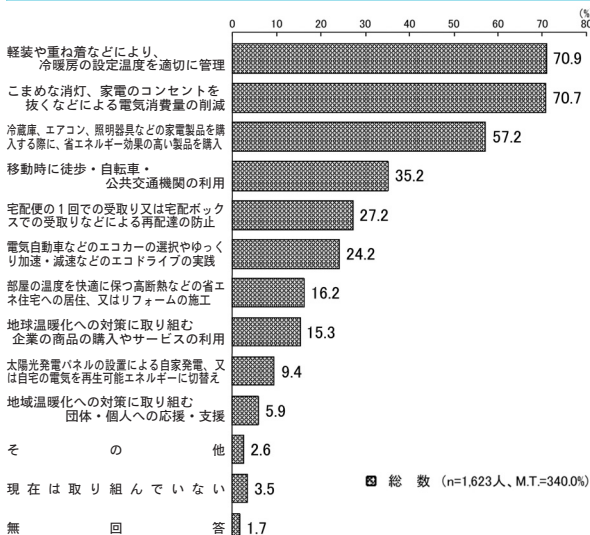
図表2：「脱炭素社会」の実現に向け、一人一人が二酸化炭素などの排出を減らす取組について、どのように考えるか



（３）日常生活で行っている脱炭素社会の実現に向けた取組

「脱炭素社会」の実現に向け「積極的に取り組みたい」、「ある程度取り組みたい」と答えた者（1,623人）に、日常生活の中で、現在、取り組んでいることについて聞いたところ、「軽装や重ね着などにより、冷暖房の設定温度を適切に管理」を挙げた者の割合が70.9%、「こまめな消灯、家電のコンセントを抜くなどによる電気消費量の削減」を挙げた者の割合が70.7%と高く、以下、「冷蔵庫、エアコン、照明器具などの家電製品を購入する際に、省エネルギー効果の高い製品を購入」（57.2%）、「移動時に徒歩・自転車・公共交通機関の利用」（35.2%）などの順となっている（図表3）。

図表3：「脱炭素社会」の実現に向け、日常生活の中で、現在、取り組んでいること（複数回答）



（４）今後、日常生活で行いたい脱炭素社会の実現に向けた取組

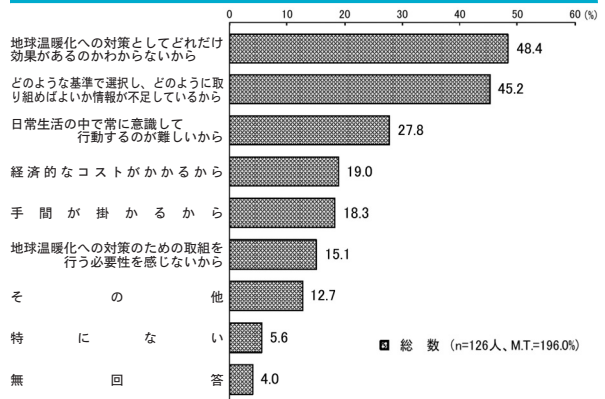
「脱炭素社会」の実現に向け、一人一人が二酸化炭素などの排出を減らす取組について、「積極的に取り組みたい」、「ある程度取り組みたい」と答えた者（1,623人）に、日常生活の中で、現在取り組んでいないことで、今後、新たに取り組みたいと思うことはあるか聞いたところ、「地球温暖化への対策に取り組む企業の商品の購入やサービスの利用」を挙げた者の割合が30.1%と最も高く、以下、「電気自動車などのエコカーの

選択やゆっくり加速・減速などのエコドライブの実践」（24.1%）、「冷蔵庫、エアコン、照明器具などの家電製品を購入する際に、省エネルギー効果の高い製品を購入」（22.2%）、「宅配便の1回での受取り又は宅配ボックスでの受取りなどによる再配達の防止」（20.4%）などの順となっている（図表不掲載）。

（５）脱炭素社会の実現に向けた取組に取り組みたくない理由

「脱炭素社会」の実現に向け、一人一人が二酸化炭素などの排出を減らす取組について、「あまり取り組みたくない」、「全く取り組みたくない」と答えた者（126人）に、取り組みたくない理由について聞いたところ、「地球温暖化への対策としてどれだけ効果があるのかわからないから」を挙げた者の割合が48.4%、「どのような基準で選択し、どのように取り組めばよいか情報が不足しているから」を挙げた者の割合が45.2%などの順になっている。なお、「その他」と答えた者の割合が12.7%となっている（図表4）。

図表4：取り組みたくない理由（複数回答）



「脱炭素社会」とは、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量「実質ゼロ」を目指す社会のことで、日本は2050年までにこの「脱炭素社会」を実現するという目標を掲げている。

今回の調査では、二酸化炭素などの排出量を減らす取組を、すでに日常生活に取り入れている人が多くみられた。このような日々の小さな積み重ねが、目標達成へと繋がる大きな1歩となるのではないだろうか。（村井 渚）